

グローバルAIファンド

グローバルAIファンド
(為替ヘッジあり)

グローバルAIファンド
(予想分配金提示型)

グローバルAIファンド
(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 株式

AI

ARTIFICIAL INTELLIGENCE

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

AI

とは、Artificial Intelligenceの略であり、日本語では人工知能といわれ、人間のよう自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2010年代に第3次ブームを巻き起こしたAIは、今やスマートフォンや家電製品など多くのものに搭載され、私たちの生活になくてはならない身近なものとなりました。

現在、その飛躍的な進化により「AI新時代」ともいべき状況を迎えつつあります。

テクノロジー関連産業全体の変革を促すにとどまらず、人間社会のさまざまな側面を大きく変化させる可能性を秘めた「AI」技術。当ファンドでは、その進化や応用により高い成長を遂げる企業に着目していきます。

新時代

基盤モデル

豊かな文章表現や画像を生成するAI

対話型AI

第3次AIブーム

機械学習

ディープラーニング

ビッグデータ

第2次AIブーム

知識

音声認識

第1次AIブーム

検索・推論

言語処理

超スマート社会の中で
人のコミュニケーションや
創造力を変革

1950年

1960年

1970年

1980年

1990年

2000年

2010年

2020年

2030年

2040年

2050年

近年AIに起きたブレークスルー

- 当ファンドが設定された第3次AIブーム期においては、非常に多くの企業や大学・研究機関等が、極めて幅広い産業・学術分野でAIの開発に取り組んできました。
- その成果は着実に積み上がっており、既にいくつかの分野でブレークスルーが起きています。



2012年

ディープラーニングでトロント大学のチームが、画像認識を争う大会で優勝。



2017年

ディープラーニングを高速化するGPU (画像処理用半導体)の開発。



2020年

超高精度の自然言語処理モデルの開発。



2016年

アルファ碁*が当時の世界最高水準の棋士に4勝1敗で勝利。

*AI棋士



2017年

AI搭載の本格的な自動運転車の発売。



2022年

人間並みの対話を実現する汎用型AIが飛躍的に進化。

(出所) 各種資料のデータを基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

各分野の技術革新を牽引するAI

- AIはすべての産業・企業の成長を担う技術革新の牽引役となり、AIの開発力と利活用能力が産業・企業の競争力や成長力に大きな影響を与え始めています。
- 個別の投資テーマや、特定の産業・企業群に注目するよりも、AIに注目した投資の重要性が高まっていくと考えられます。

ロボティクス
手術支援ロボットにAIを導入することで、より精緻でミスのない手術が行えるようになってきています。

自動運転
高いレベルの自動運転にはAIが必要不可欠となります。AIが自動車内外の情報を収集し、分析・判断し、制御してくれます。

フィンテック
投資家の年齢、投資姿勢や、現在の投資環境等を加味しながら、投資家別に最適な運用をAIがアドバイスしてくれます。

IoT
AI搭載の機械類や搬送システム、センサー類からの情報をもとに、AIが工場全体を効率的かつ安全に運営する動きが進んでいます。

セキュリティ
過去のデータから、犯罪が発生する可能性の高い、場所と時間をAIが予想し、パトロールを効率的に行い犯罪を未然に防ぐ動きが出ています。

VR
購入した衣服のサイズや、実際の測定データを入力することで、VRによるフィッティングや、ファッションの提案をする動きが進んでいます。

(出所) 各種資料のデータを基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

生活の隅々へ浸透が進むAI

■ AIは幅広い分野で活用が進んでいます。私たちはすでに、「家の中」はもちろん、「医療の現場」、「物流施設・工場」、「街の中」、「オフィス」などで、知らず知らずのうちに多くのAIに囲まれています。

医療の現場で



病変の見落としを防ぎ、診断時間を短縮させるだけでなく、発症や進行スピードまで予測し、より適切な治療を可能にします。



医薬関連のビッグデータを学習し、薬効や安全性の高い薬の設計を可能にし、開発時間やコストの削減効果が見込まれます。

家の中で



居住者の行動・習慣・嗜好を学習した上で、照明・カーテンなどの家電・設備を自動で制御し、快適な生活空間を提供します。

街の中で



利用者数のデータなどを分析し、最適な運行スケジュールを計画・実行することで、交通混雑の軽減が図れます。



AI搭載の接客ロボットが顧客の属性を分析し、おすすめのサービスや商品の提案を行い、顧客満足度の向上が期待されます。

物流施設・工場で



物流拠点における無人化(省人化)や自動化を支え、在庫管理や輸送網の効率的運営に寄与しています。



材料、部品、完成品から不良品を検出し、不良率を下げることで信頼性の向上や製造コストの削減に貢献します。

オフィスで



声で操作できる(ハンズフリー)ため、誰でも簡単に必要な情報が収集できるだけでなく、時間の節約にもつながります。



企業の求める人材の採用や、従業員の経験・能力を考慮した人材配置などを可能にし、人事に関連した業務の効率化を進めます。



監査対象企業の財務情報を分析し、会計上の異常値を検出するなど、監査の正確性や透明性を高めます。

(出所) 各種資料のデータを基に委託会社作成

※上記の画像はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

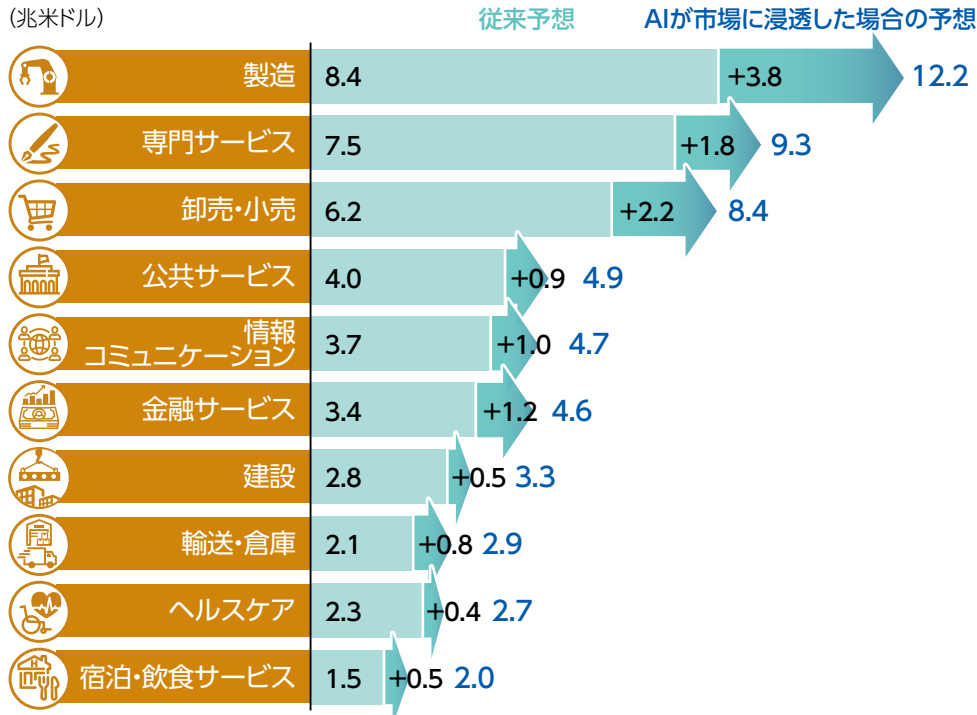
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

AIがもたらす巨額の経済インパクト

- AIにより、極めて幅広い産業分野で、想像を超えるスピードで技術革新が起こり、社会が大きく変化すると予想されています。そのため、AIの経済的なインパクトも巨額なものになるとみられています。
- 2030年のAI関連企業の売上高は、2021年の約18倍の1兆5,910億米ドル(約241兆円)に達すると予想されています。

AIが担う各種先進技術の成長

< 2035年におけるAIの経済的インパクトの予想値(産業別) >
(2023年公表)

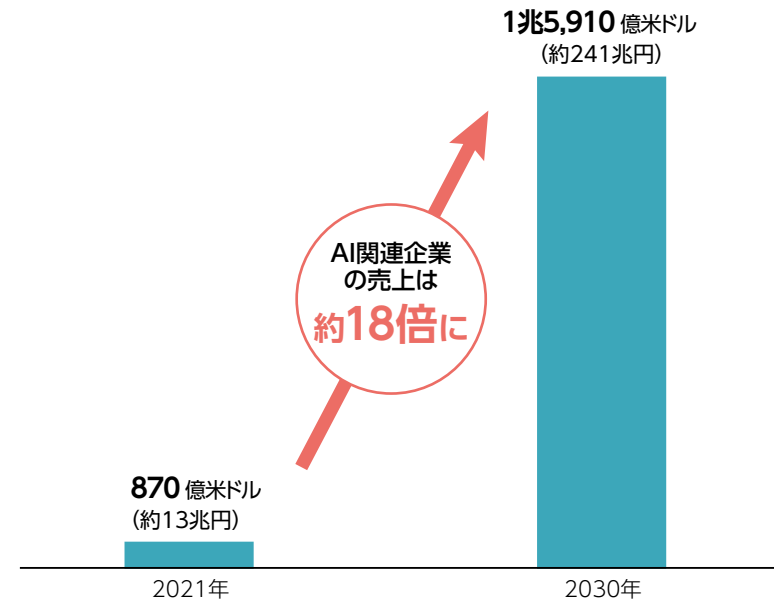


(注1) 粗付加価値(GVA)に対する経済的インパクトの試算値。
(注2) 全16産業のうち経済インパクトが大きい上位10産業を表示。
(出所) 独調査会社「スタティスタ」のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

高い成長が期待されるAI関連企業の売上高

< AI関連企業の売上高の予想 >
(2022年公表)



(注1) 2030年は予想値。円ベースは1米ドル=151.51円(2023年10月末)で換算。
(注2) ディープラーニング、機械学習、自然言語処理などの技術を活用したハードウェア、ソフトウェア、サービス部門が対象。
(出所) Globe newswire、独調査会社「スタティスタ」、Bloombergのデータを基に委託会社作成

新時代を切り拓いた生成AI

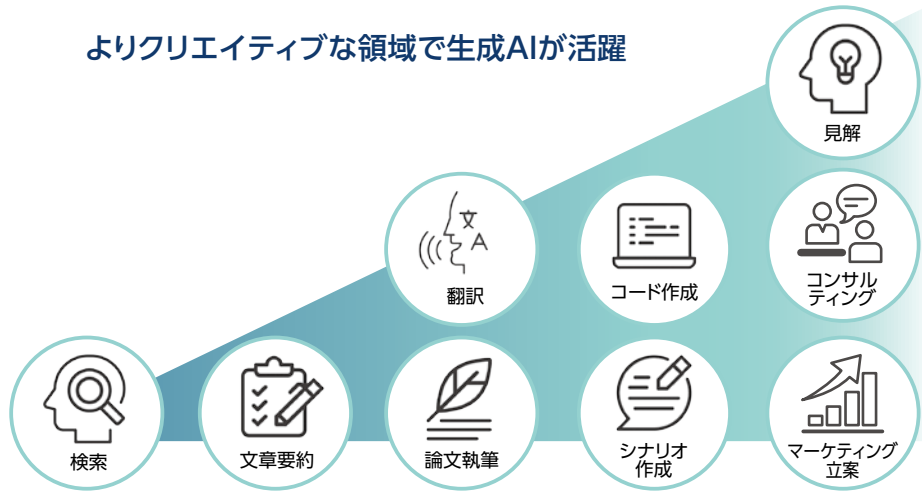
- 生成AIとは人の指示を基に、文章や画像、音声、動画等で独自のアウトプットを生み出す汎用型AIのことです。
- チャットGPTに代表される、膨大なデータを「学習」し、高度な「推論」を行う生成AIについては開発・活用が急ピッチで進んでおり、さまざまな分野での利用拡大が続くものとみられます。
- 生成AIの市場規模は中長期に高い成長が期待されています。

生成AIの応用範囲の例

これまで【特化型AI】	これから【汎用型AI】
<ul style="list-style-type: none"> ●すでに生活の一部にあるAI ●特定のタスクに特化 ●未知、想定外のタスクが苦手 ●ぎこちない文章、表現 	<ul style="list-style-type: none"> ●人の創造力を変革する新しいAI ●多様で大規模なデータ学習 ●未知、想定外のタスクにも対応 ●豊かな文章表現、画像生成

応用範囲が広い

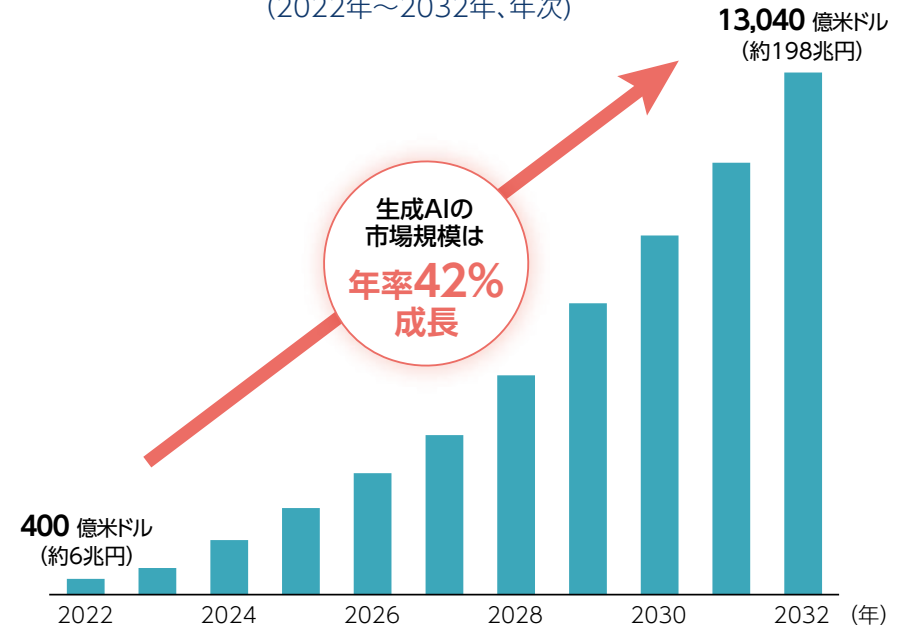
よりクリエイティブな領域で生成AIが活躍



(出所) 各種資料を基に委託会社作成

生成AIの市場規模予測

(2022年～2032年、年次)



(注1) 円ベースは1米ドル=151.51円(2023年10月末)で換算。

(注2) 2022年は実績値、2023年以降は予測値。

(出所) アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(以下、アリアンツGI*)から提供を受けたBloomberg Intelligenceのデータ(2023年6月公表)を基に委託会社作成

*アリアンツGIはヴォヤ・インベストメント・マネジメントと戦略的パートナーシップを締結し、日本におけるマーケティングを担当しています。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

AIをリードする銘柄のパフォーマンスは良好

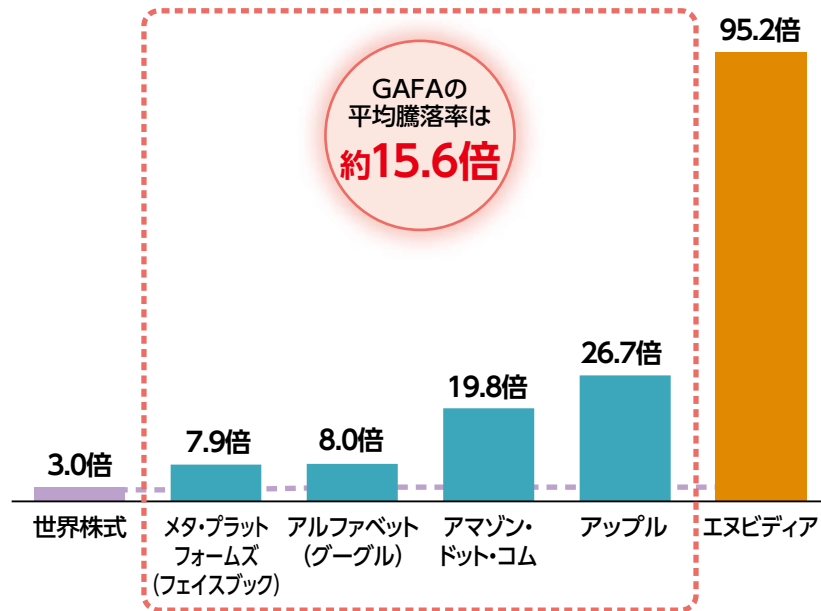
- AIでも世界をリードするGAFA*1 (ガーファ)の株価騰落率は、第3次AIブームが始まった2010年以降、世界株式を大きく上回っています。
- 2017年5月にAIのディープラーニング用GPU (画像処理用半導体)を開発する等、AI用半導体をリードしてきたエヌビディアの株価は、第3次AIブームが始まった2010年から約95倍となっています。

*1 GAFAはアルファベット(グーグル)、アップル、メタ・プラットフォームズ(フェイスブック)、アマゾン・ドット・コムを指す造語。アルファベットはグーグル等の持ち株会社。

AIでも世界をリードするGAFA

< GAFA等の騰落率(米ドルベース) >
(2009年12月末~2023年10月末*)

*2 メタ・プラットフォームズは2012年5月18日(上場日)~2023年10月末。



(注1) 世界株式はMSCI AC Worldインデックスのデータを使用(当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません)。

(注2) 各騰落率は配当込み。

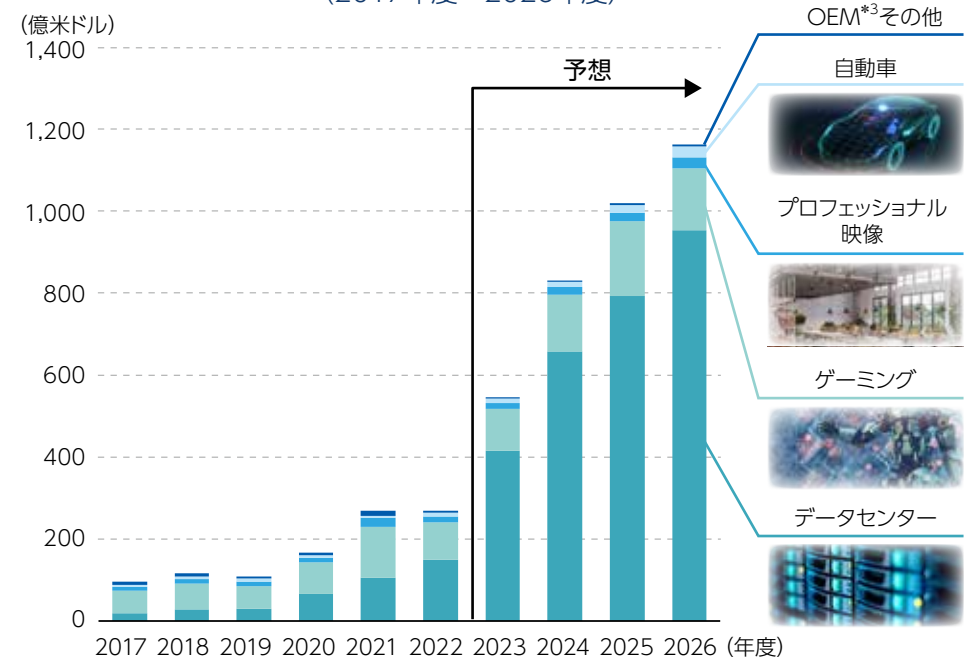
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

GPU需要が追い風となったエヌビディア(米)

< エヌビディアの売上高の推移(最終市場別) >
(2017年度~2026年度)



*3 Original Equipment Manufacturerの略で、他社のブランド品として販売される製品を製造すること。

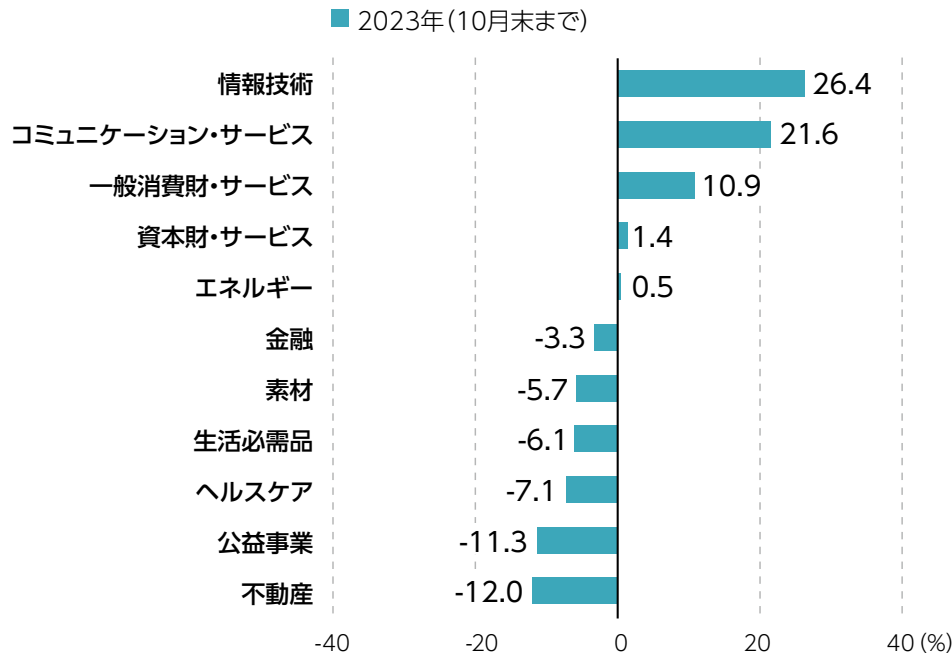
(注) 各年度は翌年1月決算。2023年度以降はBloomberg予想。

(出所) エヌビディア決算資料、Bloombergのデータを基に委託会社作成

ハイテク銘柄の収益は回復

- 世界株式市場は、2023年以降、AIに関連する情報技術やコミュニケーション・サービスなどのハイテク銘柄が選好されています。
- 2022年以降大きく落ち込んだ米国のハイテク銘柄の収益は回復し、その後も増益が見込まれています。

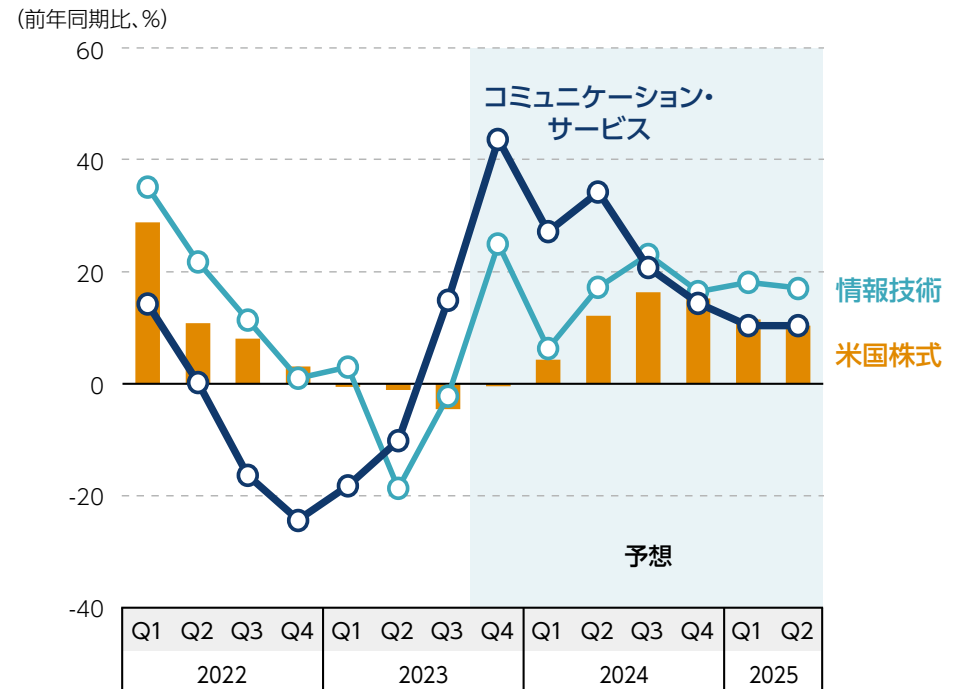
世界株式の業種別騰落率



(注) 業種別騰落率はMSCI AC World インデックス(米ドルベース、プライスリターン)の業種別インデックスを使用。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

米国株式のEPS(1株当たり利益)成長率



(注1) 期間は2022年1-3月期(Q1)~2025年4-6月期(Q2)、四半期。

2023年10-12月期(Q4)以降はBloomberg予想。

(注2) 米国株式はS&P500種指数(米ドルベース)、情報技術、コミュニケーション・サービスはS&P500種指数の業種別インデックスの成長率を使用。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

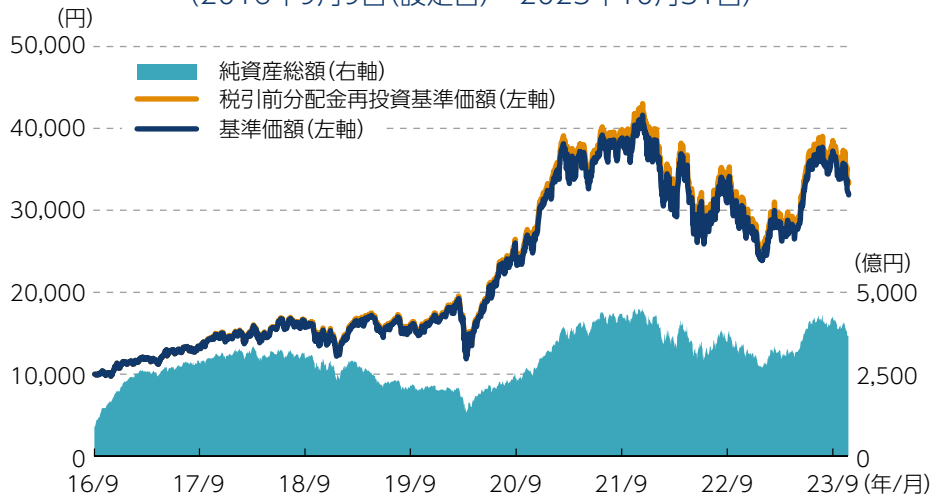
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移①

グローバルAIファンド

(2016年9月9日(設定日)～2023年10月31日)



分配金と騰落率

第1～5期累計	第6期 (2022年9月26日)	第7期 (2023年9月25日)	設定来累計 (2023年10月31日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
800円 (8.0%)	0円 (0.0%)	300円 (1.0%)	232.8%

グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)

(2017年2月10日(設定日)～2023年10月31日)



分配金と騰落率

第1～5期累計	第6期 (2022年9月26日)	第7期 (2023年9月25日)	設定来累計 (2023年10月31日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
700円 (7.0%)	0円 (0.0%)	150円 (0.8%)	86.9%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 対設定時基準価額比率は第1～5期累計分配金(税引前)の設定時基準価額10,000円に対する比率、対前期末基準価額比率は第6期および第7期分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率です。当ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 設定来累計の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

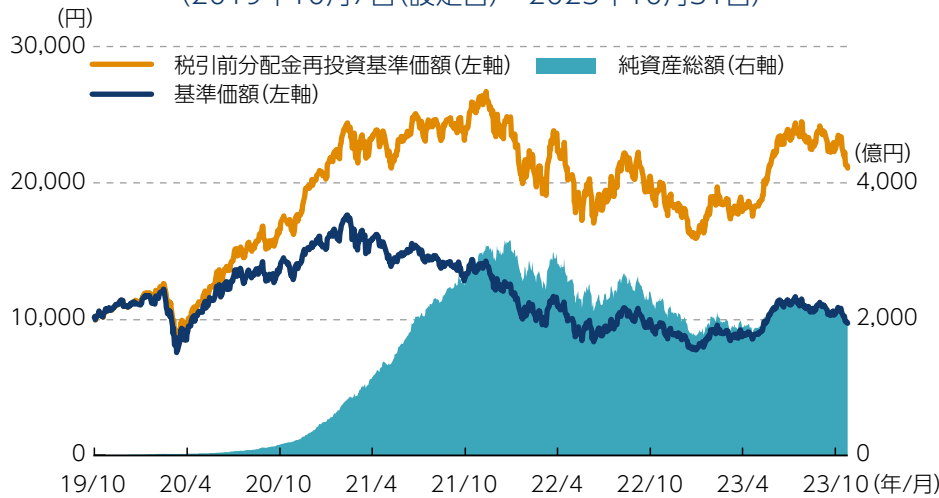
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは24ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

基準価額および純資産総額の推移②

グローバルAIファンド(予想分配金提示型)

(2019年10月7日(設定日)～2023年10月31日)

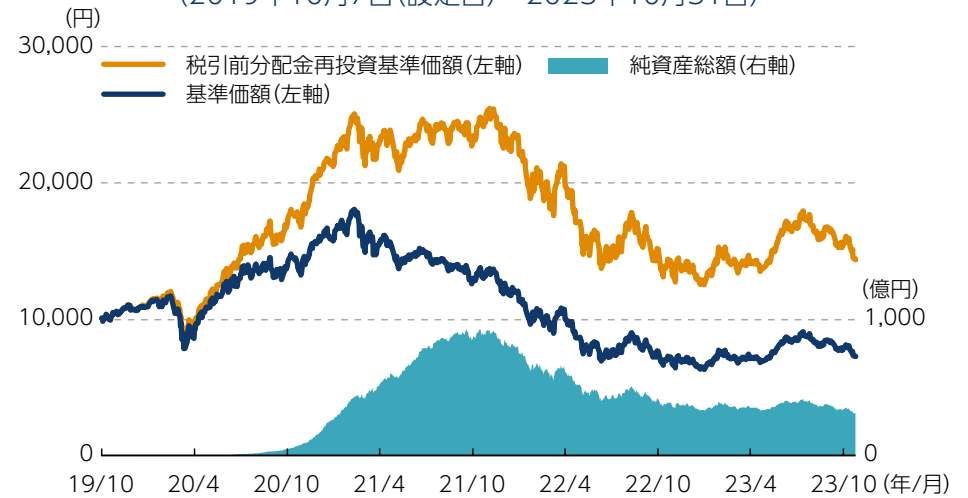


分配金と騰落率

第1～46期 累計	第47期 (2023年9月25日)	第48期 (2023年10月25日)	設定来累計 (2023年10月31日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
10,500円 (105.0%)	50円 (0.5%)	50円 (0.5%)	110.5%

グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

(2019年10月7日(設定日)～2023年10月31日)



分配金と騰落率

第1～46期 累計	第47期 (2023年9月25日)	第48期 (2023年10月25日)	設定来累計 (2023年10月31日)
分配金 (対設定時 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	分配金 (対前期末 基準価額比率)	騰落率 (税引前分配金再投資 ベース)
9,550円 (95.5%)	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)	43.9%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 対設定時基準価額比率は第1～46期累計分配金(税引前)の設定時基準価額10,000円に対する比率、対前期末基準価額比率は第47期および第48期分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率です。当ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 設定来累計の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

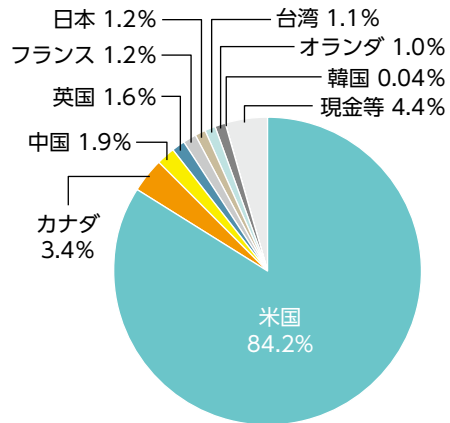
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは24ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

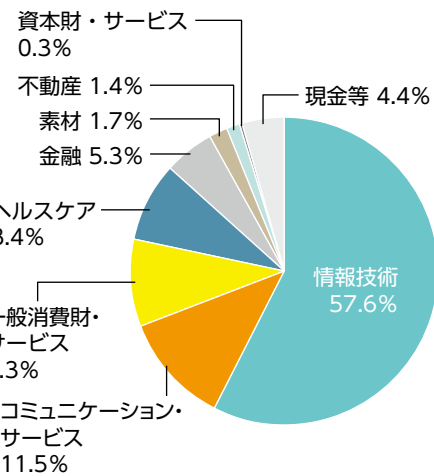
マザーファンドのポートフォリオ概要(2023年10月31日現在)

国・地域別、業種別、規模別構成比率

< 国・地域別構成比率 >



< 業種別構成比率 >



< 規模別構成比率 >

大型株式	69.5%
中型株式	19.0%
小型株式	5.4%
その他	1.6%
現金等	4.4%

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 70)

	銘柄名	組入比率(%)	業種
1	エヌビディア(米)	5.4	情報技術
2	メタ・プラットフォームズ(米)	4.6	コミュニケーション・サービス
3	アマゾン・ドット・コム(米)	4.6	一般消費財・サービス
4	テスラ(米)	4.5	一般消費財・サービス
5	マイクロソフト(米)	4.0	情報技術
6	アドビ(米)	3.3	情報技術
7	トゥイリオ(米)	3.1	情報技術
8	アルファベット(米)	3.0	コミュニケーション・サービス
9	シヨップファイ(カナダ)	2.9	情報技術
10	オン・セミコンダクター(米)	2.8	情報技術

(注1) 業種別構成比率はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類。

(注2) 規模別構成比率の大型株式、中型株式、小型株式はMSCI AC WorldのLarge Cap、Mid Cap、Small Cap INDEXに含まれる銘柄。それ以外の銘柄はその他に分類。

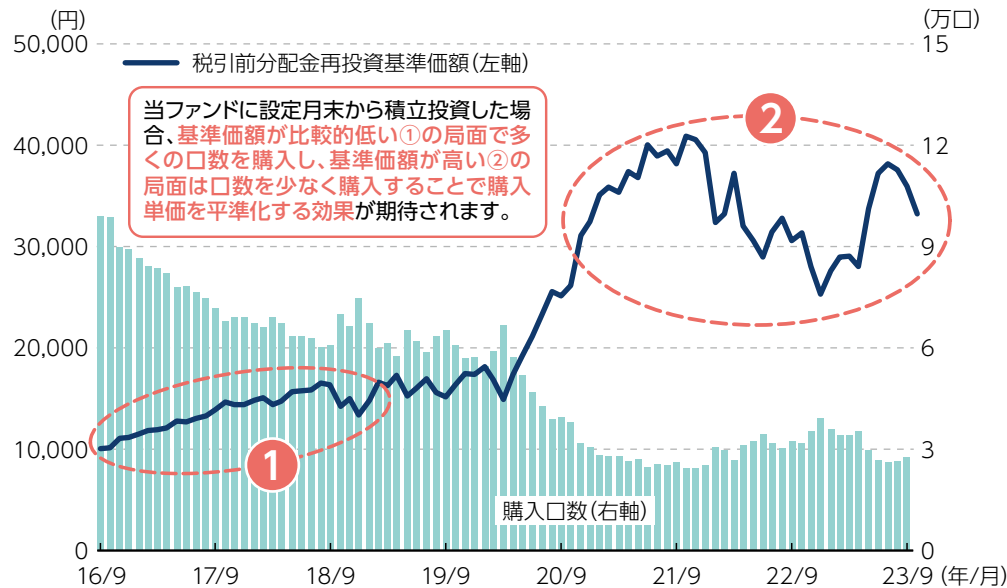
(注3) 構成比率はグローバルAIエクイティ・マザーファンドの純資産総額を100%として計算しています。ただし、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※上記は2023年10月31日現在のグローバルAIエクイティ・マザーファンドのポートフォリオ概要であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)当ファンドの積立投資のシミュレーション

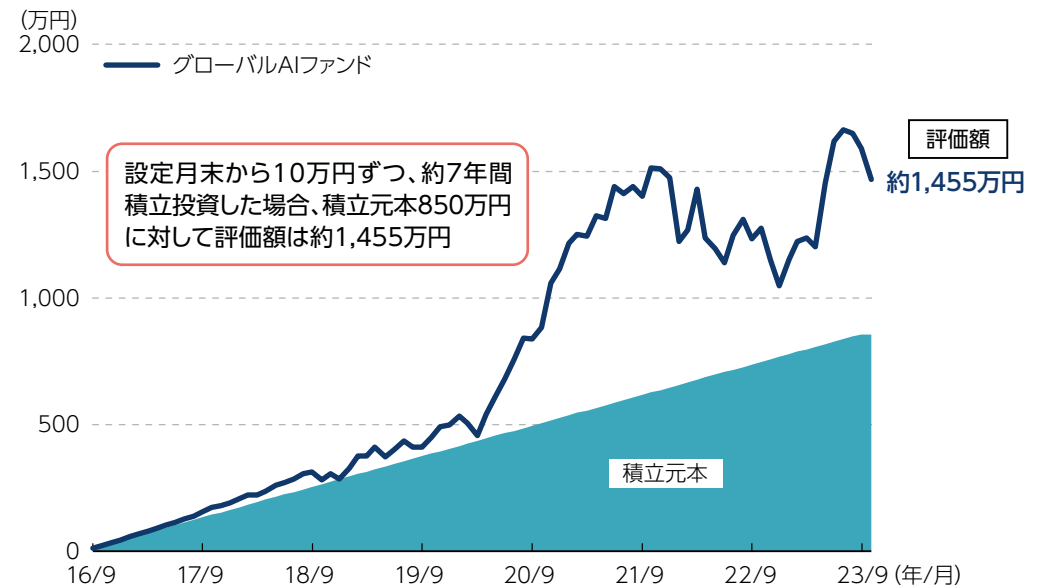
毎月10万円ずつ投資した場合に購入できる口数の推移

(2016年9月末(設定月末)～2023年10月末、月次)



毎月10万円ずつ積立投資した場合の評価額

(2016年9月末(設定月末)～2023年10月末、月次)



今後も、さらなる成長が期待されるAI分野に今から**積立投資**を始めてみませんか。

(注) 上記は一定金額(毎月10万円)をグローバルAIファンドの税引前分配金再投資基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)に毎月末に投資すると仮定して計算したシミュレーションです。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料等は考慮していません。税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

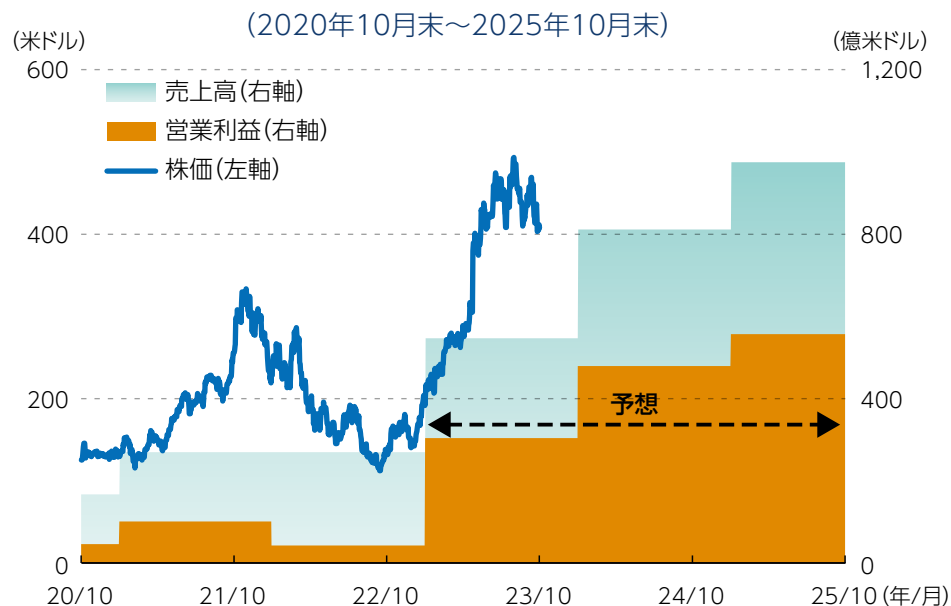
※上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは24ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

エヌビディア(米)

- GPUの世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。
- 生成AIの活況は、AI関連の処理に強いGPUの需要拡大をもたらしている。同社は、最先端のAIエコシステム(ハードウェアとソフトウェア両方)を有しており、大きな恩恵が期待される。

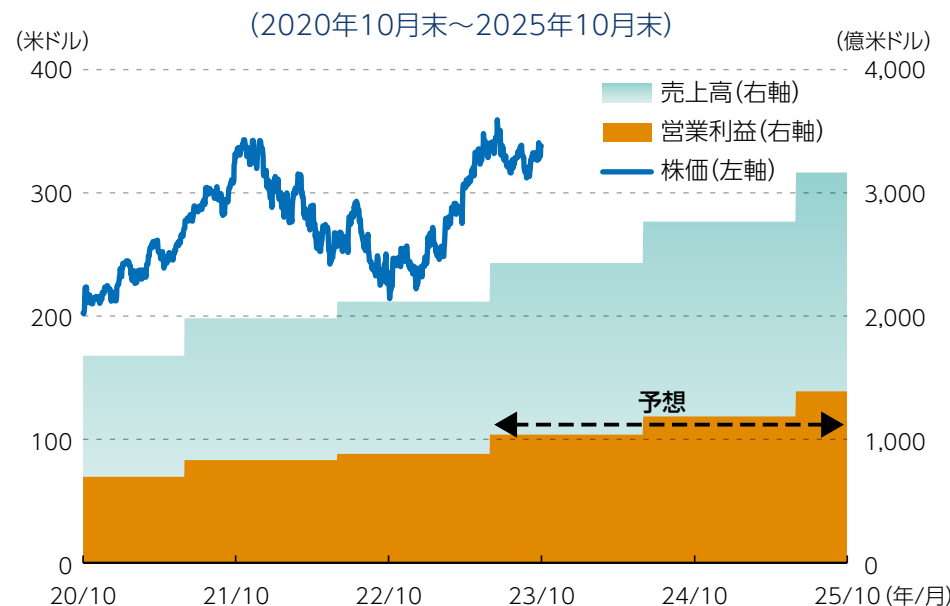
株価と売上高等の推移



マイクロソフト(米)

- オープンAIに多額の投資を行い、チャットGPTでも使われた最新言語モデル「GPT-4」をビジネスに幅広く活用。
- 基本ソフト「Windows(ウィンドウズ)」から業務ソフト「Office(オフィス)」、検索エンジン「Bing(ビング)」まで、あらゆる製品、サービスに生成AIを導入。

株価と売上高等の推移



(注) 株価は2020年10月末～2023年10月末、日次。売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは2023年10月末現在のBloomberg予想。
 (出所) Bloomberg、ヴォヤ・インベストメント・マネジメントのデータを基に委託会社作成

※上記は2023年10月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。
 また、当該銘柄を推奨するものではありません。

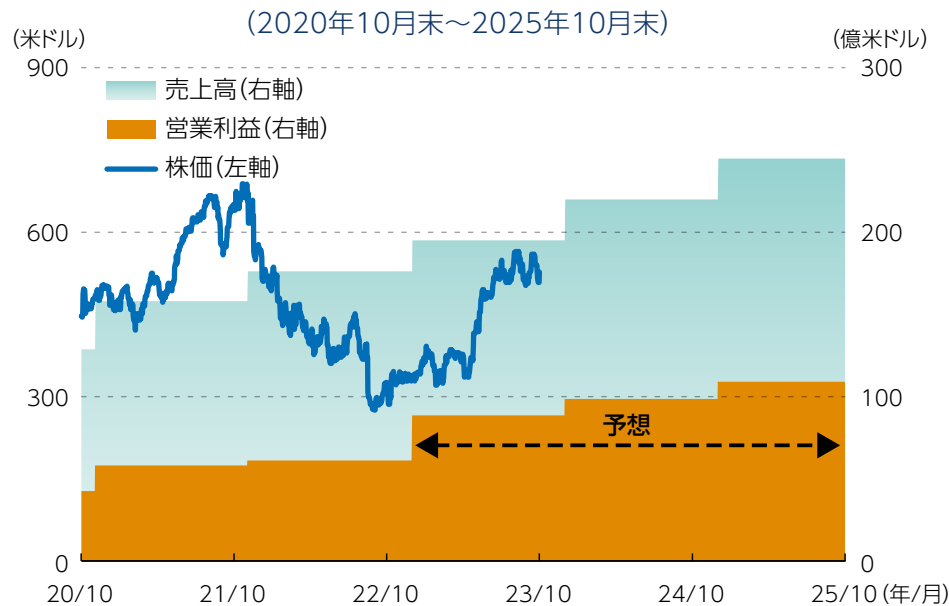
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

アドビ(米)

- デジタル関連のソフトウェア・サービスを提供。
- 2023年にリリースした画像生成AIツール「Firefly(ファイアフライ)」は、瞬時に画像生成ができることや、高い利便性などから注目されている。

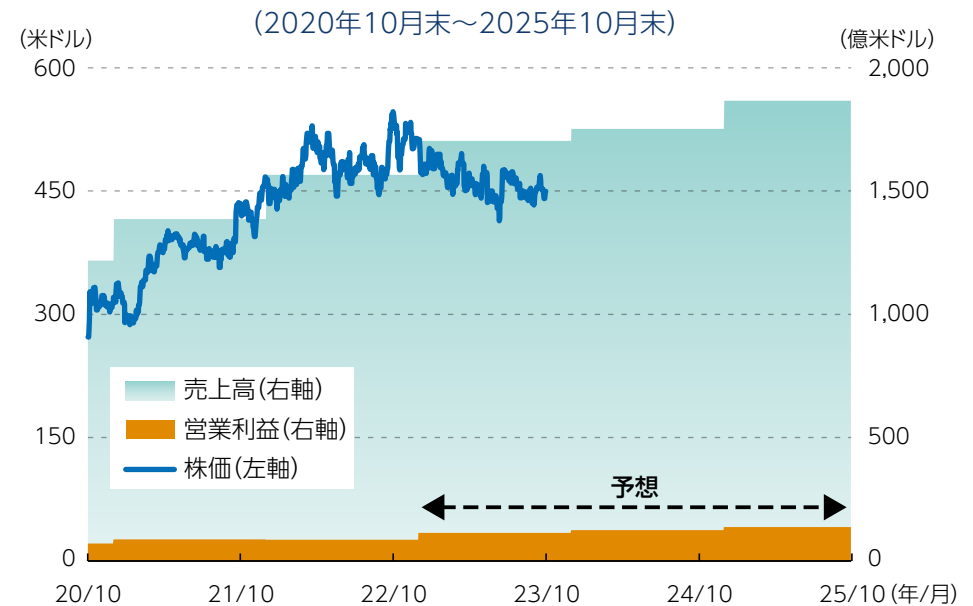
株価と売上高等の推移



エレバンスヘルス(米)

- ヘルスケアサービス企業。
- 長年AIに投資してきた同社は、生成AIタイプのアプリケーションを活用し、医師の手作業や時間のかかる作業を自動化するのに役立っている。

株価と売上高等の推移



(注) 株価は2020年10月末～2023年10月末、日次。売上高と営業利益は各日付の属する会計年度のデータを図示。予想データは2023年10月末現在のBloomberg予想。
(出所) Bloomberg、ヴォヤ・インベストメント・マネジメントのデータを基に委託会社作成

※ 上記は2023年10月末現在の当ファンドのマザーファンドの組入銘柄の例であり、当ファンドのマザーファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。
また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特色 ①

1

世界の上市株式*の中から、AI(人工知能)の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

●AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

*上市株式には、不動産投資信託(REIT)も含まれます。

AI(人工知能)とは

Artificial Intelligenceの略。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

2

AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

●マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

ヴォヤ・インベストメント・マネジメントの概要

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメントは、米国の金融グループであるヴォヤ・フィナンシャル傘下の資産運用部門で、50年以上の運用実績を持っています。
- 機関投資家、保険会社、確定拠出年金、リテールのお客様などに対し、株式・債券の他、マルチアセット、オルタナティブ、プライベート・デットなど多様な商品を提供しています。

拠点

●米国およびロンドンに8拠点を展開しています。

従業員数

●約950名(うち運用プロフェッショナル約310名)

運用資産残高

●約46兆円(約3,058億米ドル)

■2017年に国連責任投資原則(PRI)に署名しています。

(注)2023年9月末現在、運用資産残高は1米ドル=149.23円で円換算。
(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメントの情報を基に委託会社作成

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



ファンドの特色 ②

3

対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし)*1 / (為替ヘッジあり)*2 / (為替ヘッジなし予想分配金提示型)*3 / (為替ヘッジあり予想分配金提示型)*4の4つのファンドからご選択いただけます。

*1 グローバルAIファンド、*2 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり)、*3 グローバルAIファンド(予想分配金提示型)、*4 グローバルAIファンド(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

各ファンドの略称として、それぞれ上記のようにいうことがあります。

■(為替ヘッジなし)、(為替ヘッジなし予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

4

(為替ヘッジなし予想分配金提示型)、(為替ヘッジあり予想分配金提示型)は、毎月の決算時に分配方針に基づき分配を行います。

- 原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

ご留意いただきたい事項

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

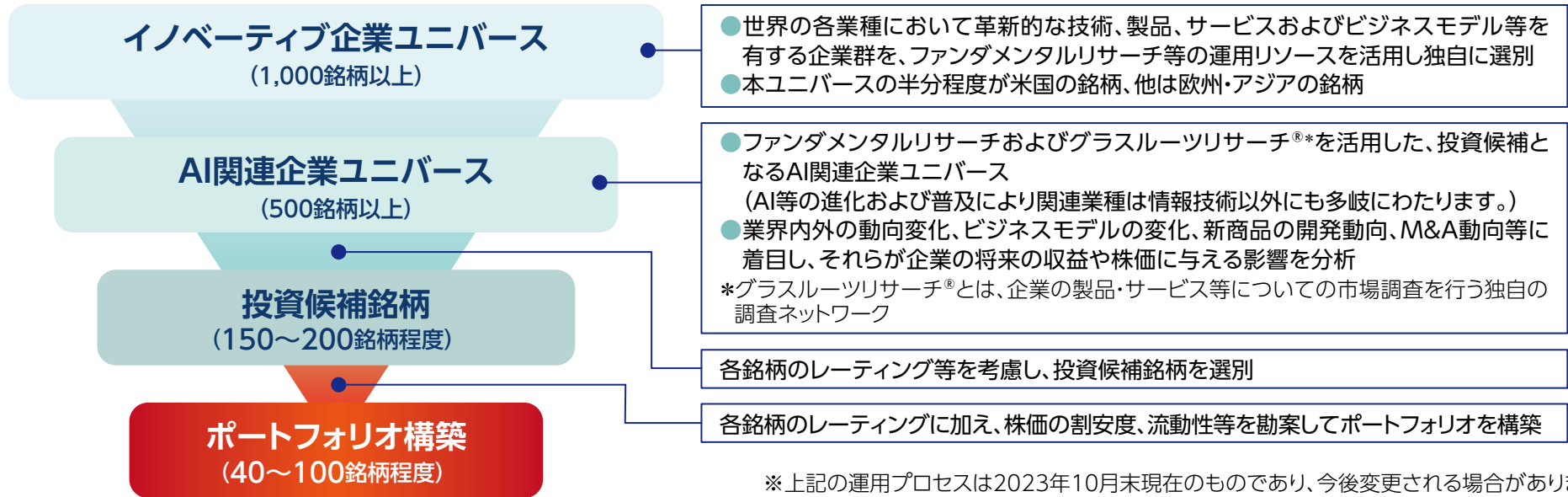
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



運用プロセス

運用プロセス

マザーファンドの実質的な運用は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

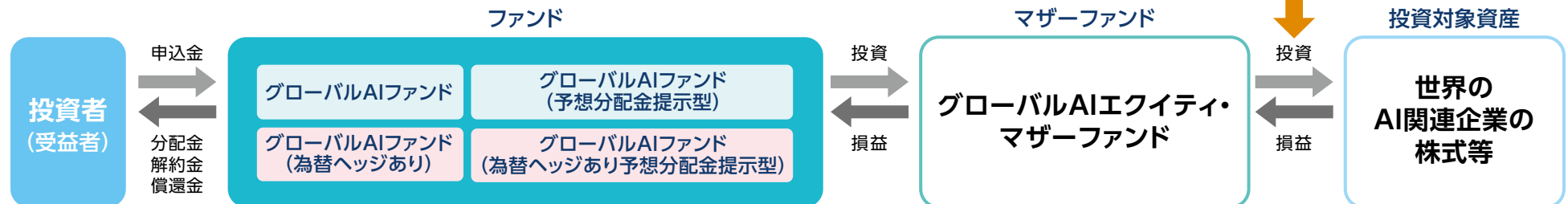


(出所)ヴォヤ・インベストメント・マネジメントの情報を基に委託会社作成

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

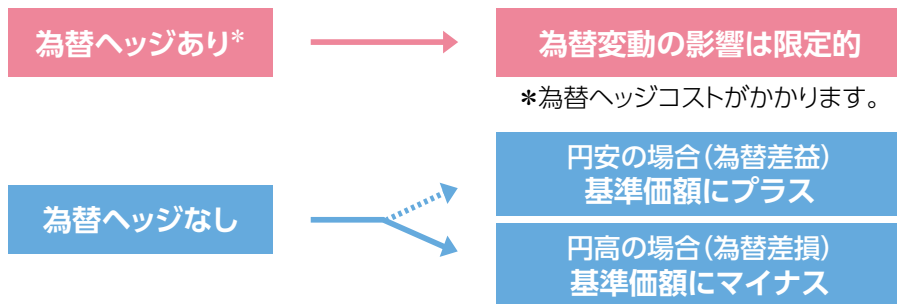
ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託します。



(ご参考) 為替ヘッジについて

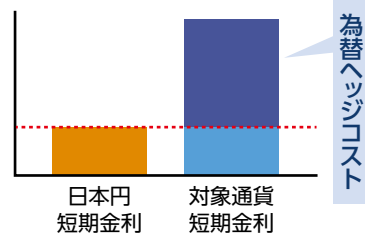
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト(費用)は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

対円での為替ヘッジの効果

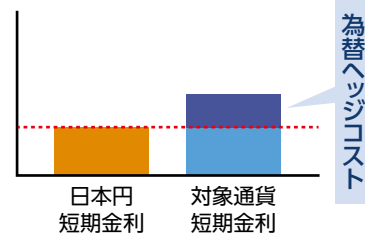


為替ヘッジコストのイメージ

【短期金利差が大きい場合】



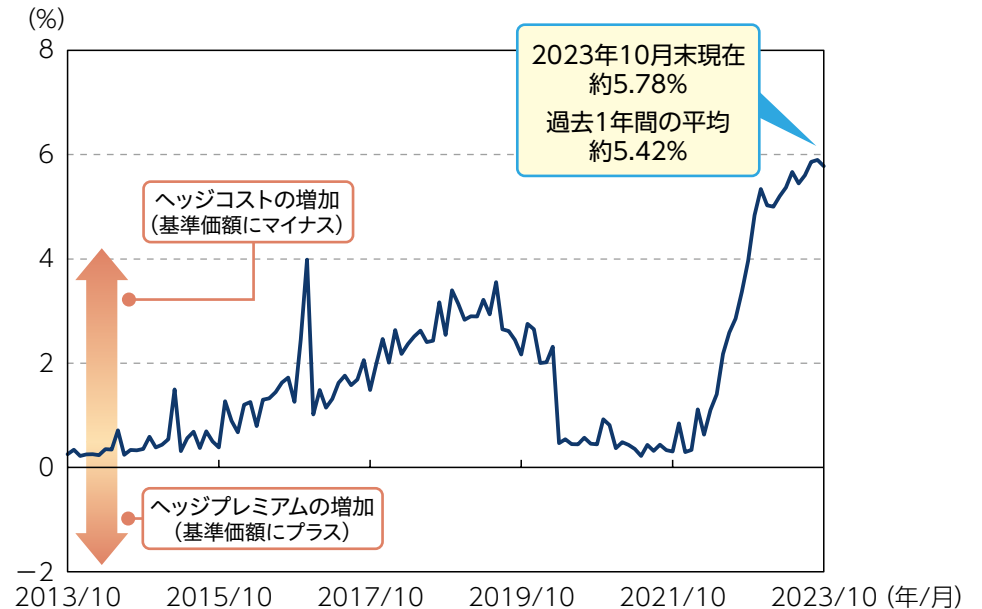
【短期金利差が小さい場合】



上記は、対円での為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージです。通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

(注) 日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム(収益)となります。

為替ヘッジコストの推移(年率)



(注1) データは2013年10月末～2023年10月末。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) 一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は米ドルについて記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨に実質的に投資する場合には、当該通貨に対する為替ヘッジを行います。

ファンドのリスクおよび留意点 ①

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

(為替ヘッジなし) (為替ヘッジなし予想分配金提示型)…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

(為替ヘッジあり) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)…為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円で為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドのリスクおよび留意点 ②

その他の留意点

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

為替取引に関する留意点(為替ヘッジあり)(為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ファンドの分配方針

分配方針

(為替ヘッジなし) (為替ヘッジあり)

- 年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

(為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり予想分配金提示型)

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わないことがあります。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

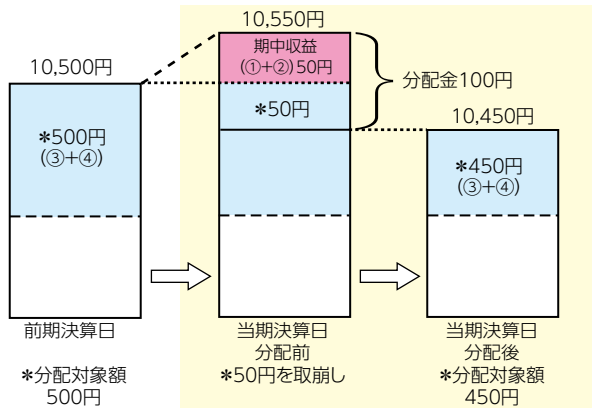
【ファンドで分配金が支払われるイメージ】



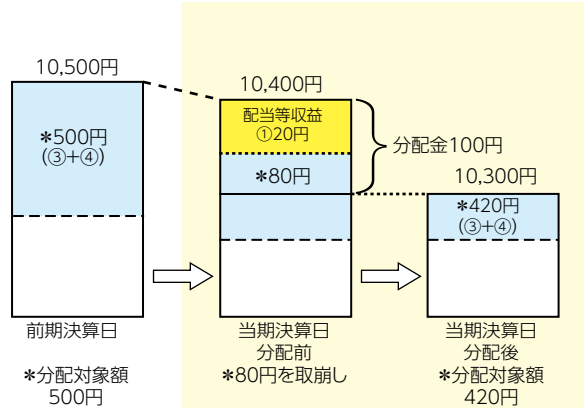
■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

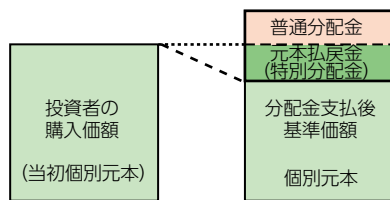


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

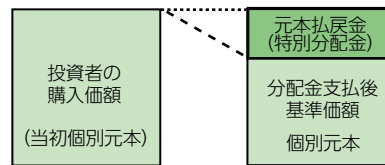
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ニューヨークの取引所の休業日
決算および分配	(為替ヘッジなし) (為替ヘッジあり) 年1回(毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(為替ヘッジなし) 無期限(2016年9月9日設定) (為替ヘッジあり) 無期限(2017年2月10日設定) (為替ヘッジなし予想分配金提示型) (為替ヘッジあり予想分配金提示型) 2026年9月25日まで(2019年10月7日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。(為替ヘッジなし) (為替ヘッジあり)は、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。

ファンドの費用等 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額				
	購入代金	1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上
	手数料率	<u>3.30%(税抜き3.00%)</u>	<u>1.65%(税抜き1.50%)</u>	<u>0.825%(税抜き0.75%)</u>	<u>0.55%(税抜き0.50%)</u>
	<p>※スイッチング手数料はかかりません。</p> <p>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p>				
信託財産留保額	ありません。				

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.925%(税抜き1.75%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	株式会社三井住友銀行(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年10月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>



三井住友DSアセットマネジメント **Be Active.**